

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

特種東海製紙株式会社
(東証PRM3708)

2025.11.26

Finan

財務情報

Infor

売上高は増収 営業利益・経常利益・中間純利益いずれも増益

- ・ 製紙事業における数量・価格要因や環境関連の続伸等により増収・増益
- ・ 第2四半期における業績としては売上高・経常利益で過去最高

(単位:百万円)	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期比	
売上高	46,572	47,910	+1,338	+2.9%
営業利益	1,873	2,359	+486	+25.9%
経常利益	3,059	3,327	+268	+8.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,096	2,307	+211	+10.1%

(単位:百万円)		2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期比	
産業素材	売上高	22,144	22,750	+606	+2.7%
	営業利益	356	599	+243	+68.3%
特殊素材	売上高	10,597	9,974	▲623	▲5.9%
	営業利益	884	773	▲111	▲12.5%

産業素材

- 原燃料価格の高止まりに伴い段ボール原紙・クラフト紙のNTIへの販売価格が上昇したこと等により増収
- 設備トラブルで1.5カ月程度水力発電による売電が停止した前期に対し、当期は順調に売電が行えていること等により増益

特殊素材

- 24年10月からの価格改定効果期初から寄与した一方、特殊機能紙における需要先製品の停滞感に伴い当社製品の販売数量も減少
- 人的資本コストの増加等も合わさり減収・減益となった

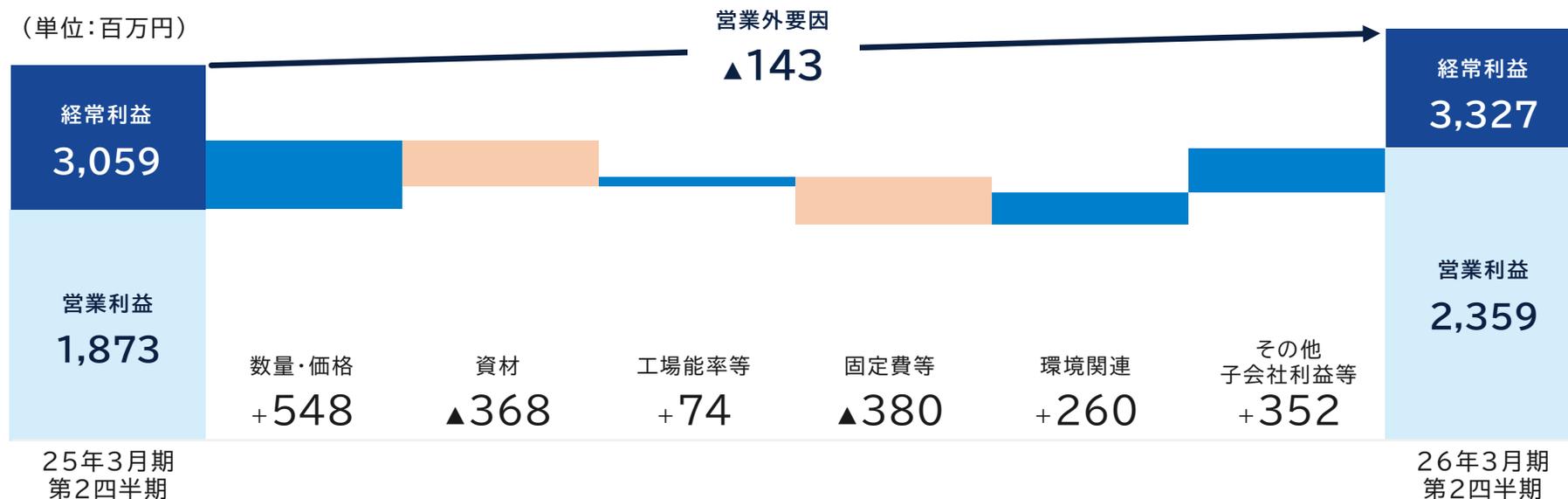
(単位:百万円)		2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期比	
生活商品	売上高	9,283	9,645	+362	+3.9%
	営業利益	339	446	+107	+31.7%
環境関連	売上高	8,084	8,848	+764	+9.5%
	営業利益	215	475	+260	+121.0%

生活商品

- ・ トイレットペーパー、ペーパータオルの販売価格改定効果が期初から寄与し、販売数量も比較的堅調に推移したことで増収増益

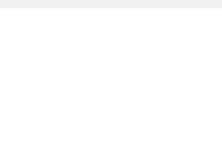
環境関連

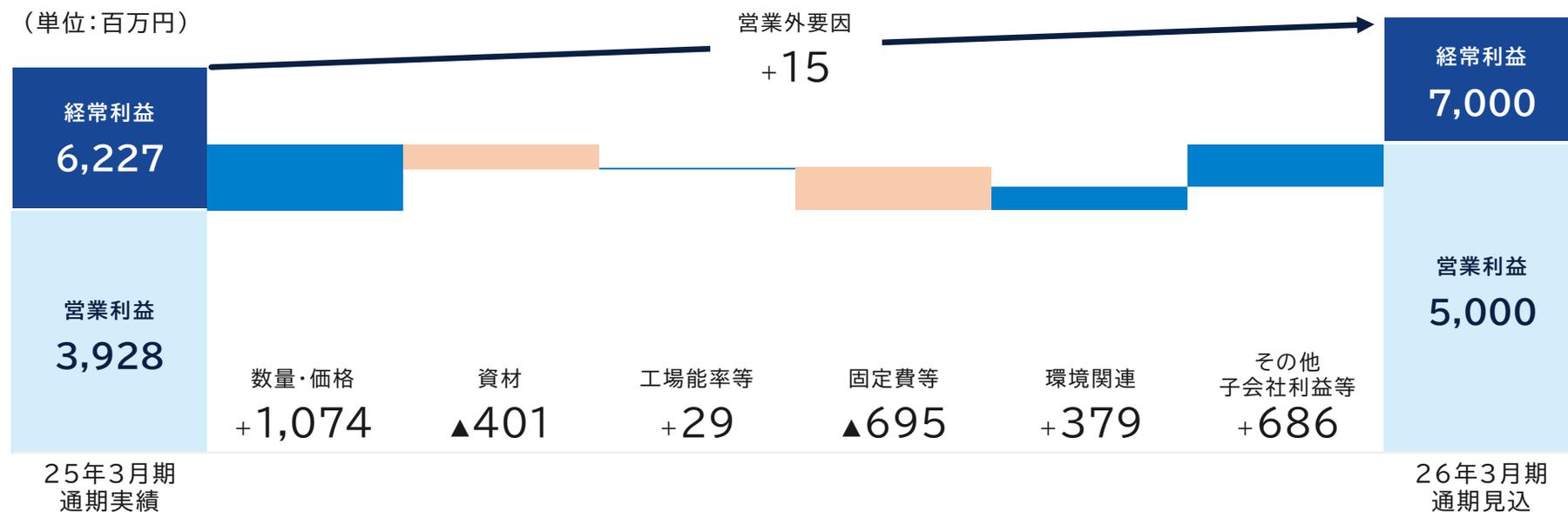
- ・ 廃棄物の収集を主な業務とするグループ会社の回復や、前期グループ化したりサイクル関連会社の損益がフルで寄与したこと(前期は9か月分)、土木工事の受注増加、前期計上された一過性のDD費用が当期は発生していないこと等の要因により増収・増益



- 生活商品における価格改定効果や水力発電による売電の反動増などにより数量・価格要因で+548
- 製紙事業全般における原燃料価格の高止まりにより資材要因で▲368

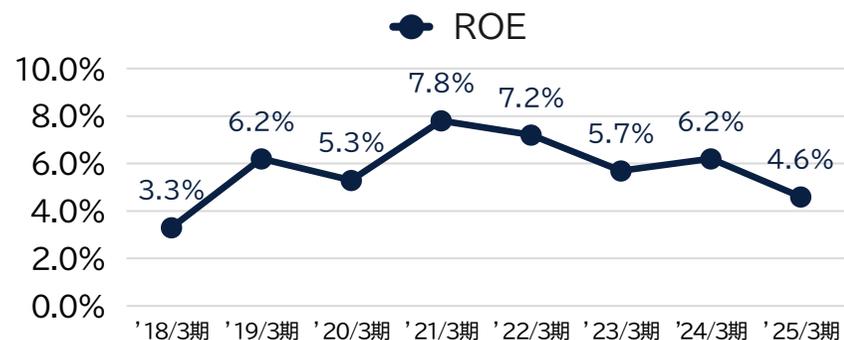
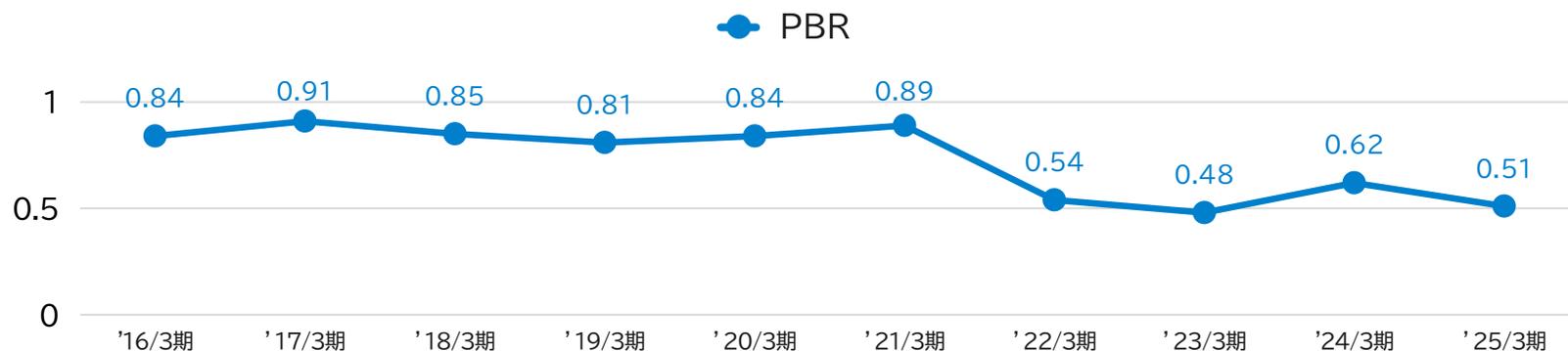
- 人的資本の有効活用に伴う労務費等により固定費が増加(▲380)した一方で、環境関連は続伸(+260)
- その他は、来期に予定する特殊素材における生産設備の定期点検に伴う一部製品の在庫積み増しにより固定費の一部が在庫に滞留したことが主な要因

第2四半期 実績	進捗率	2025年5月発表 通期業績予想
売上高 47,910 百万円	 48.4 %	99,000 百万円
営業利益 2,359 百万円	 47.2 %	5,000 百万円
経常利益 3,327 百万円	 47.5 %	7,000 百万円

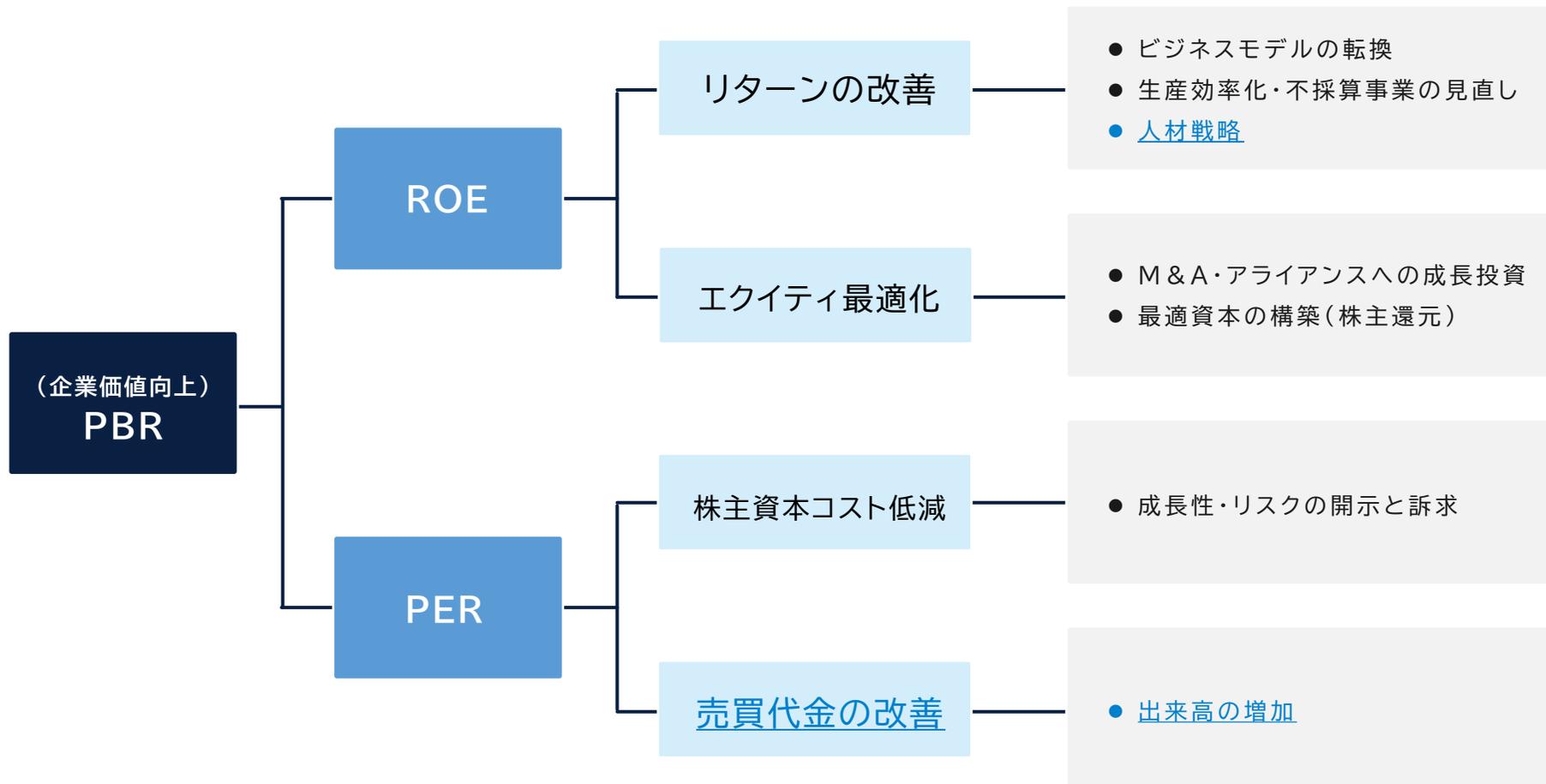


- 特殊機能紙の販売数量は好調だった前期並みへの回復は困難と予想される一方、各価格改定効果の続伸や、生活商品の数量増等を見込み数量・価格要因で+1,074
- 原燃料や労務費等の固定費について引き続きのコスト増加を見込む(資材▲401、固定費等▲695)
- 環境関連は続伸を見込み+379
- その他は、特殊素材における在庫積み増しが継続することによる固定費滞留が主な要因

PBR1倍割れが継続 引き続き重要な経営課題と認識

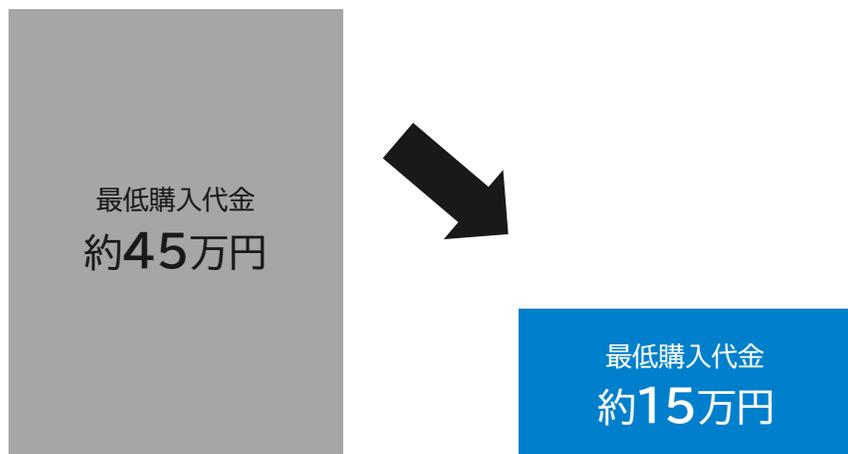


資本収益性の改善と併せて株価への対応策も実施



3分割

(効力発生日: 2025年10月1日)



※最低購入代金は直近株価を基とした参考値

株式分割を実施 投資しにくさを解消し流動性UPを図る

- 最低購入代金が高く個人投資家様が購入しづらい状況を改善するため3分割を実施し最低購入代金を引き下げ
- 優待制度は保有株式数の基準を分割後の単元に合わせ、保有期間の扱いや優待品は変更なし
- なお、優待制度を含む今後の株主還元策については次期中期経営計画における資本政策と併せて検討中 (2026年5月公表予定)

個人投資家向けIR説明会を実施 新規投資家層を開拓

- ファンドマネージャー様をはじめとする機関投資家様へのアプローチは継続しつつ、個人投資家様向けの情報発信も実施
- より幅広い投資家様へ情報発信を行い、当社グループを知らない層を主なターゲットに知名度の拡大を図る



特種東海製紙株式会社
個人投資家様向け会社説明会

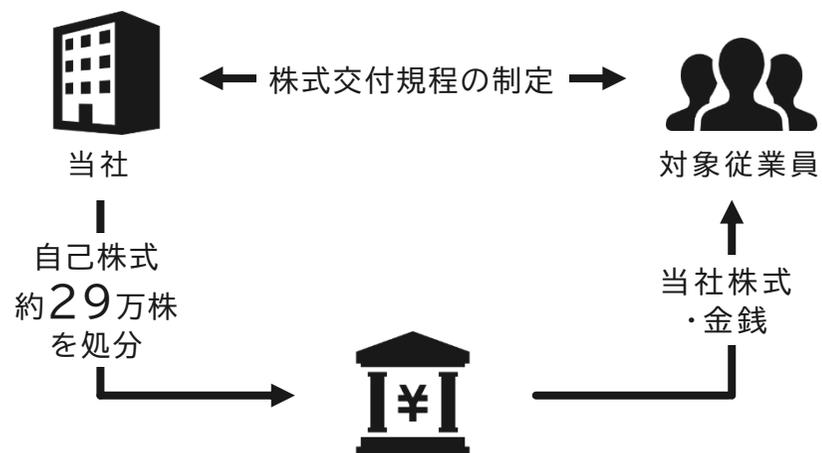
特種東海製紙株式会社
個人投資家様向け会社説明

2025年8月29日
東証プライム 証券コード：3708

目次	説明者/資料	画像一覧	検索
株価動向			46:24 ▲
株主還元動向・株式分割			47:30
05 まとめ			49:03
最後に			49:06
ご報告 コーポレートサイトのご案内			49:51
質疑応答			50:08
質疑応答 ○			51:15
質疑応答 ◎			55:06
質疑応答 ◎			58:21

← 前へ → 次へ 連続 拡大

株式付与ESOP信託を採用 (簡易イメージ)



株式報酬制度を導入 株主と同じ目線で企業価値向上へ

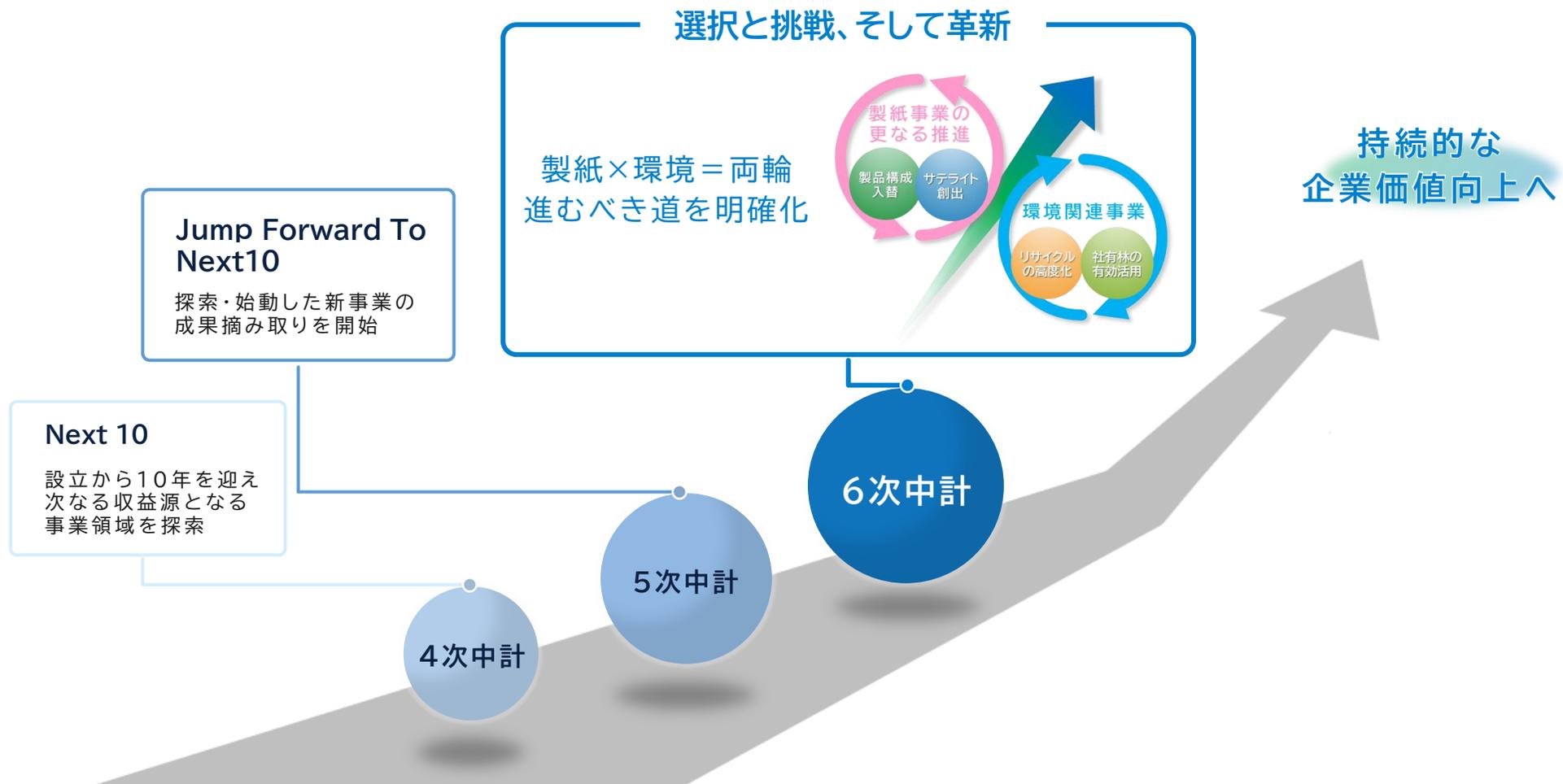
- 「人」が最も重要な経営資源という認識のもと、自己資本を活用した従業員のエンゲージメント向上・リテンション強化策として実施
- 株価上昇を経済的なメリットとして享受できることで、株価を意識した業務追行を奨励
- モチベーションの向上とグループとしての一体感の醸成に活用していく

事業戦略

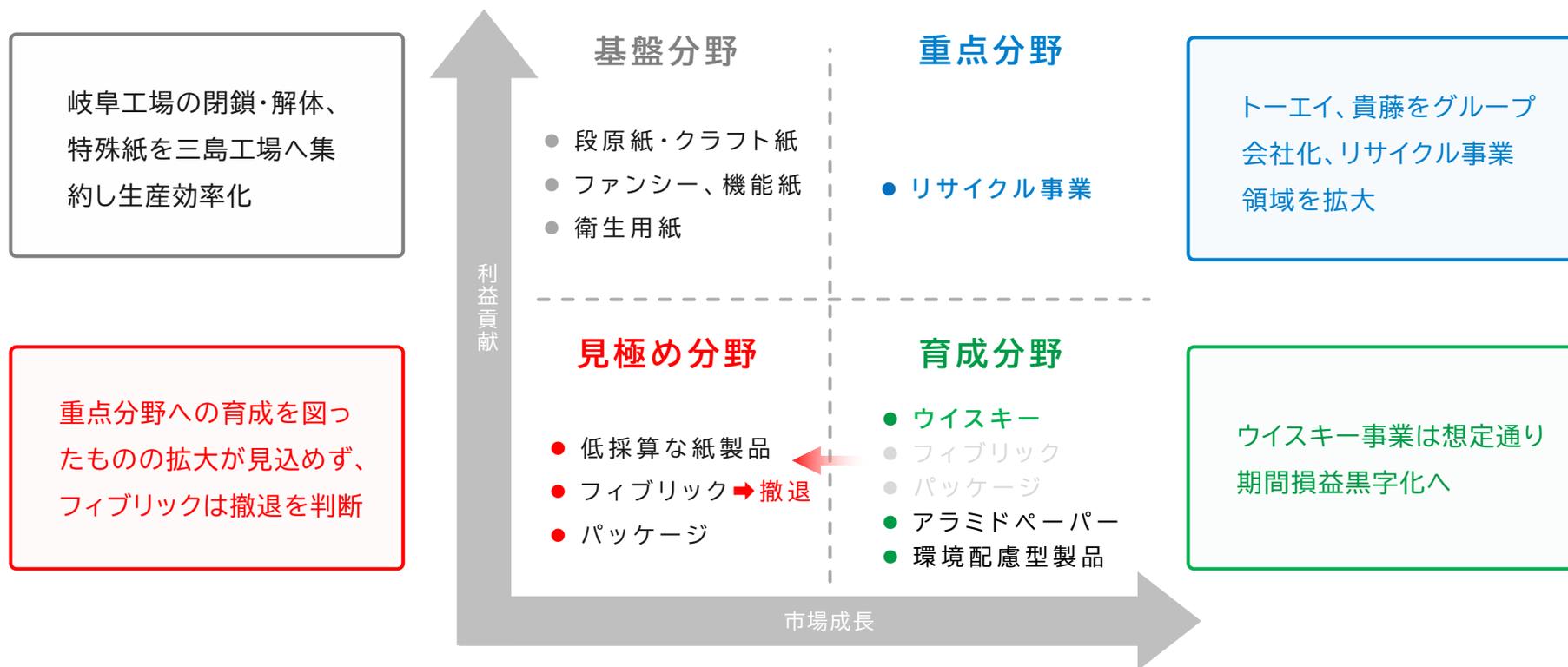
Grow

Strate

紙市場の変化を受けて事業ポートフォリオの変革を進める



利益貢献度・市場成長性で経営資源の配分に傾斜をかけて管理

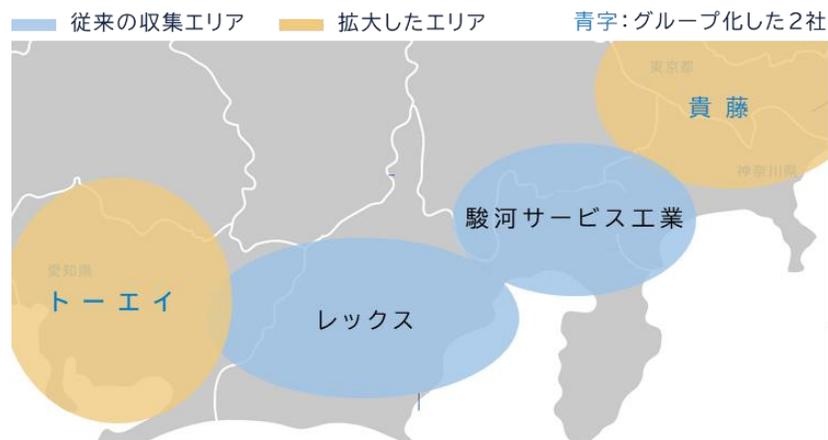


製品構成入れ替えの一環で特殊機能紙の営業権を譲受



- 株式会社巴川コーポレーションの構造改革に伴い、同社が保有する特殊機能紙の営業権、棚卸資産を当社が譲受
- 営業権譲受にあたっては各種特殊機能紙ごとの取引先と個別に協議を行っていく

グループ会社増加により収集地域・資源の種類が拡大



東京－静岡－愛知県の収集ラインを構築

- ・ 自社で利用する廃棄物燃料の原料となる廃プラスチックの安定した収集へ寄与
- ・ リサイクル関連のグループ会社間でノウハウや車両などを相互活用することで廃棄物収集業務を効率化

トーエイを中心に再資源化が促進

- ・ 洗濯機や冷蔵庫などの家電に由来するプラスチックの再資源化や、携帯電話といった小型家電など都市鉱山からの金属資源採取など



レックス 牧之原工場パース図

RPF(廃棄物燃料)増産に向け 生産体制を整備

- 廃棄物のエネルギー利用をグループで内製化するために2003年に開設したレックス金谷工場を同じく静岡中部の牧之原へ移転
(2025年12月稼働予定)
- 勤務体制を2交替から3交替へ変更し工場を24時間稼働へ移行する想定で、フル稼働時で従来の体制の約+20%のRPF増産を見込む

プラスチック高純度選別ラインを導入 (25年2月稼働)



トーエイ プラスチックリサイクル工場

長年家電由来プラスチックのリサイクルを実施してきたが、自動車産業や玩具業界等でも様々なプラ製品の再資源化ニーズが増加



こうした顧客ニーズに応えるため、従来対応できなかったリサイクルを可能にするラインを導入



集荷バリエーションの拡大や
再生原料販売先の新規開拓を狙う

ウイスキー事業は3年物の販売開始で計画通り収益化



井川蒸溜所 第二熟成庫

6次中計期間の成果

- 順調な生産状況を踏まえて24年7月に第二熟成庫を増築（キャパシティは約3,500樽）
- 24年11月には3年物ウイスキーを発売、26年3月期から期間損益の黒字化となる見込み

今後

レギュラーモデルである12年物完成まで南アルプスの生態系をモチーフとした「デッサンシリーズ」を年2回販売しながら井川蒸溜所のブランディングを行っていく

井川山林の保全と活用の取組みに様々な外部機関から評価



民間企業としては日本初 「Green Destination Top100」に選出

- ・ 国際認証団体Green Destinations Foundationが毎年選出する優れた取組みを持つ”世界の持続可能な観光地100選”
- ・ 井川山林における森林保全・カーボンクレジット・ウイスキー製造が融合した取組みが国際的な評価を獲得

第8回エコプロアワード「財務大臣賞」受賞

- ・ 一般社団法人サステナブル経営推進機構が主催する持続可能な社会づくりに寄与する取組みを表彰する制度
- ・ 「大自然の恵みを詰め込んだウイスキー製造販売」の挑戦を通じ、自然との共生を目指した取組みに高い評価





※ 本資料に掲載しております当社の計画および施策などは発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいております。様々なリスクおよび不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。